



森下仁丹

株主の皆様へ

第89期 事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

森下仁丹株式会社

証券コード：4524



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

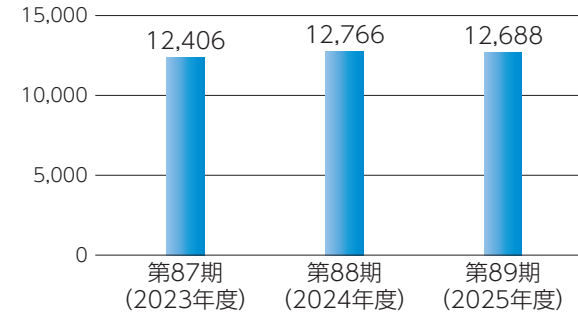
ここに当社グループの第89期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

森下 雄司

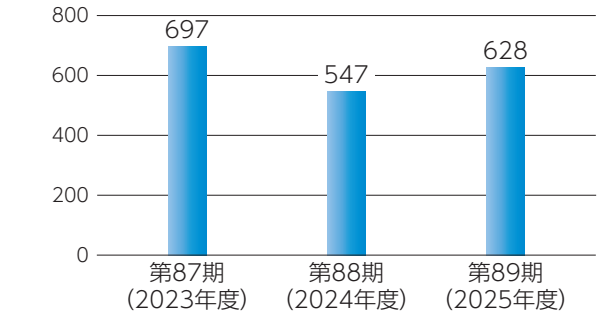
売上高

(単位：百万円)



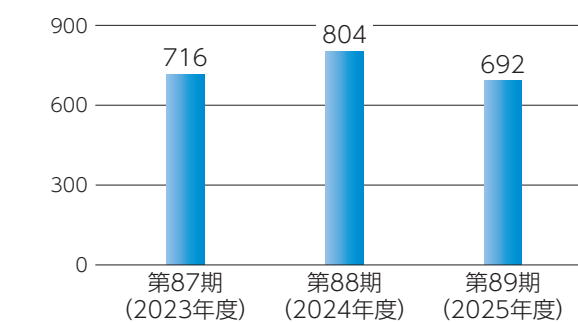
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



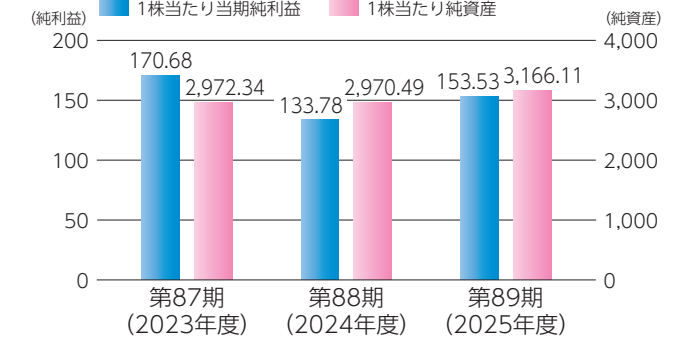
営業利益

(単位：百万円)



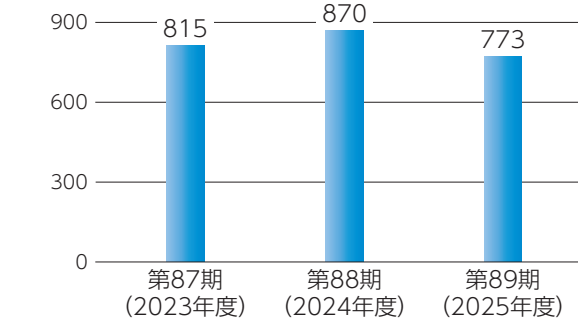
1株当たり当期純利益・純資産

(単位：円)



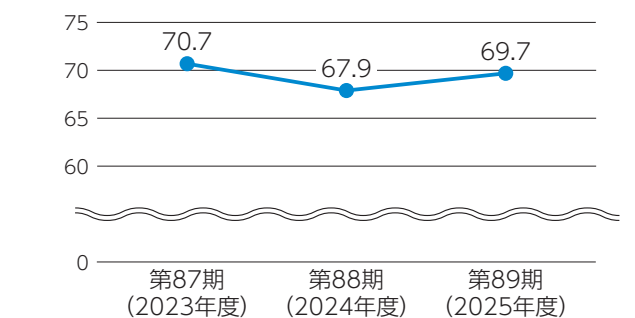
経常利益

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



01 事業の概況について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱い動きが見られるものの、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しています。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化が景気や消費者心理に及ぼす影響など、依然として先行きは不透明な状況にあり、今後の動向を慎重に注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループは、モノづくりの原点である「仁丹」から発展した「球体技術」及び「素材研究」を事業基盤とし、社会課題に対応した製品・サービスの開発・提供、シームレスカプセル受託事業、機能性原料の販売に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度業績は、売上高12,688百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益692百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益773百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益628百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

02

コンシューマー事業

自社製品・サービスを提供する



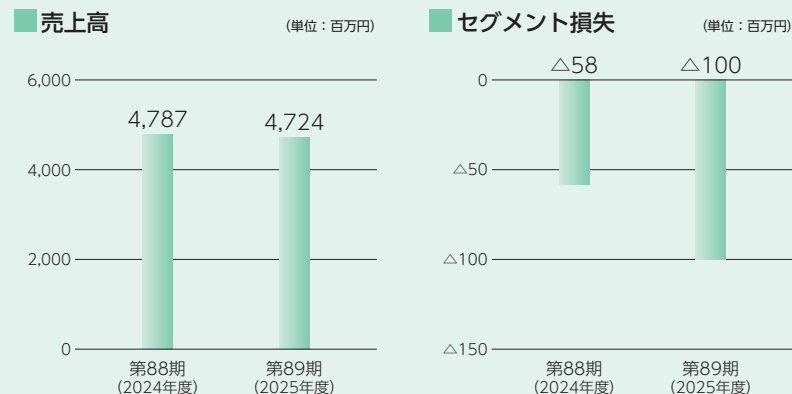
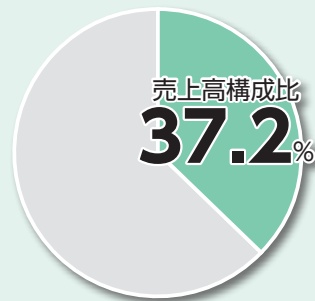
創業者 森下博は「飲みやすく、携帯・保存に便利な薬を作りたい」という思いで「仁丹」を開発しました。仁丹で培われた素材研究と技術から発展させた機能性素材とシームレスカプセル技術を応用し、健康課題に合わせた様々な製品やサービスを提供。国内での通信販売、小売業者・卸売業者様への販売に加え、海外展開も積極的に行っています。

■ 当期の概況

当セグメントでは、国内市場において、2025年4月に発売した「タンサ脂肪酸」をはじめとする「腸テク」シリーズ3品の販売促進に注力し、ブランド認知の拡大を図りました。同シリーズへの宣伝資源の集中により、主力製品「ビフィーナ®」の新規顧客獲得は伸び悩みましたが、堅調なインバウンド需要が売上を下支えしています。海外市場におきましても、重点エリアであるアジア地域において香港で先行発売した新製品が売上に寄与し、当セグメントの売上高は概ね横ばいで推移いたしました。

利益につきましては、広告宣伝費などの先行投資や物流構造改革への対応により、累計では損失を計上いたしました。これらは将来の収益基盤再構築に向けた取り組みの一環であり、持続的な成長を見据えた投資と位置付けております。今後もBtoB・BtoCの両輪を併せ持つ当社独自の強みを活かすべく、着実な収益を生み出す体質への転換を進めてまいります。

このような状況のもと、売上高は、4,724百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は、100百万円（前年同期は、セグメント損失58百万円）となりました。



ソリューション事業

他社と協同しお客様の課題を解決する



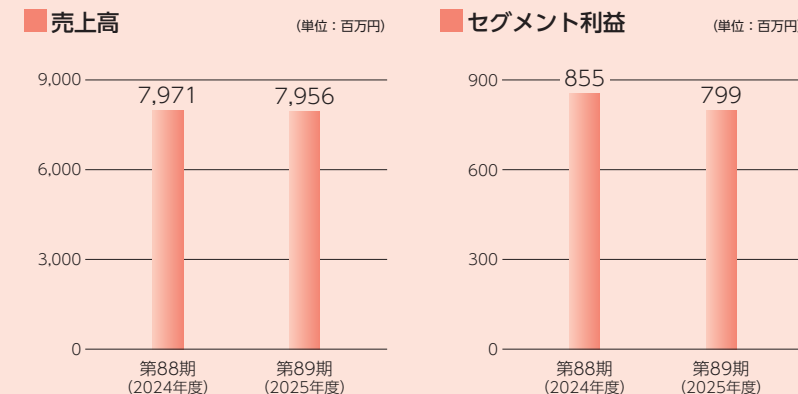
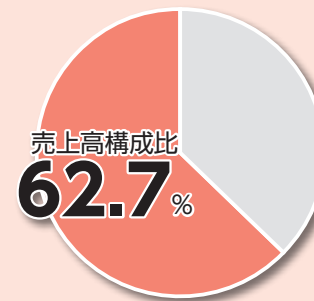
製品・サービスの高付加価値化、差別化を一気通貫で支援。お客様の要望・課題に応えられるよう、当社が持つカプセル製剤技術・錠剤製剤技術・機能性素材と、他社の技術を組み合わせ、新しい価値を生み出しています。

品質管理についても、医薬品GMP基準、または健康食品GMPを取得した工場で製造することで、国内外の企業様に安心と安全をお届けしています。

■ 当期の概況

機能性原料販売において既存顧客からの受注に変動があり、前年同期比で受注量がやや減少いたしました。一方、シームレスカプセル受託事業においては、ジェネリック医薬品である高脂血症用剤（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）及び可食分野におけるフレーバーカプセル受託販売が引き続き好調だったことから、当セグメントの売上高は概ね横ばいで推移いたしました。利益につきましては、今後の事業展開に向けた物流構造改革への先行投資が影響し減益となりましたが、2026年度より大阪テクノセンターにてシームレスカプセルの新製造ラインが稼働を開始しており、カプセル受託需要の取り込みによる事業拡大が見込めます。シームレスカプセル製剤技術を軸とした生産能力の強化は、当社にとって持続的な成長に不可欠な戦略投資です。今後も市場ニーズに即応すべく供給体制の強化を図り、更なる収益力の向上と事業成長に邁進してまいります。

このような状況のもと、売上高は、7,956百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、799百万円（前年同期比6.5%減）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結 会計年度 (2026年3月31日現在)	前連結 会計年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	7,773	8,187
現金及び預金	1,828	1,940
受取手形	183	578
売掛金	2,073	2,060
商品及び製品	1,177	1,165
仕掛品	1,093	1,080
原材料及び貯蔵品	1,036	1,033
未収入金	44	45
その他	348	293
貸倒引当金	△11	△11
固定資産	10,849	9,708
有形固定資産	6,164	5,509
建物及び構築物	5,976	5,861
減価却累計額及び減損損失累計額	△4,328	△4,176
建物及び構築物（純額）	1,647	1,685
機械装置及び運搬具	6,261	6,173
減価却累計額及び減損損失累計額	△5,229	△5,101
機械装置及び運搬具（純額）	1,031	1,072
土地	2,150	2,150
建設仮勘定	757	184
その他	2,560	2,255
減価却累計額及び減損損失累計額	△1,983	△1,839
その他（純額）	577	415
無形固定資産	295	265
その他	295	265
投資その他の資産	4,389	3,933
投資有価証券	4,314	3,856
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	—	0
その他	69	71
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	18,623	17,896

(単位：百万円)

	当連結 会計年度 (2026年3月31日現在)	前連結 会計年度 (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,577	2,836
支払手形及び買掛金	814	1,290
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	55	94
未払費用	508	536
未払法人税等	155	2
賞与引当金	242	238
設備関係支払手形	74	65
その他	427	610
固定負債	3,068	2,907
長期借入金	1,206	1,262
繰延税金負債	986	891
退職給付に係る負債	661	698
リース債務	199	36
その他	14	18
負債合計	5,646	5,743
純資産の部		
株主資本	10,879	10,458
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	975	972
利益剰余金	6,453	6,049
自己株式	△86	△99
その他の包括利益累計額	2,097	1,693
その他有価証券評価差額金	2,007	1,691
退職給付に係る調整累計額	89	2
純資産合計	12,977	12,152
負債・純資産合計	18,623	17,896

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	12,688	12,766
売上原価	6,594	6,793
売上総利益	6,094	5,973
販売費及び一般管理費	5,402	5,169
営業利益	692	804
営業外収益	105	77
営業外費用	24	10
経常利益	773	870
特別損失	—	97
税金等調整前当期純利益	773	772
法人税、住民税及び事業税	184	111
法人税等調整額	△40	114
当期純利益	628	547
親会社株主に帰属する当期純利益	628	547

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,150	669
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,232	△701
財務活動による キャッシュ・フロー	△30	880
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△112	848
現金及び現金同等物の 期首残高	1,940	1,092
現金及び現金同等物の 期末残高	1,828	1,940

連結株主資本等変動計算書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,537	972	6,049	△99	10,458	1,691	2	1,693	12,152
当期変動額									
剰余金の配当			△225		△225				△225
親会社株主に帰属する当期純利益			628		628				628
自己株式の処分		3		13	16				16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						316	87	404	404
当期変動額合計	—	3	403	13	420	316	87	404	824
当期末残高	3,537	975	6,453	△86	10,879	2,007	89	2,097	12,977

TOPICS

1

国内外の多様なニーズに応えるべく生産体制を強化

当社は、中長期的な成長基盤の構築に向け、生産体制の拡充を目的とした戦略的投資を推進しております。

世界的な健康志向の高まりや製品の高付加価値化を背景に、高品質なカプセル剤の需要は国内外で拡大しており、小ロット・多品種・短納期への対応力が一層重要となっています。こうした環境変化に対応するため、当社は創業130周年を機に策定したパーパス「思いやりの心で、オモロい技術と製品で、一人に寄り添い、この星すべてに想いを巡らせ、次の健やかさと豊かさを、丹念に紡いでゆく」のもと、独自の「シームレスカプセル製剤技術」を核とした事業強化を進めております。具体的には、大阪テクノセンターにおいて、主力製品であるシームレスカプセルの供給能力向上を目的とした新製造ラインを2026年5月より稼働いたしました。本ラインにより、小ロット受託への柔軟な対応に加え、開発から量産へのスムーズな移行が可能となり、事業成長の加速に寄与いたします。

また、グループ会社である株式会社MJ滋賀においても、2026年度上期の稼働を目途に油性液剤の製剤・充填包装ラインを新設いたします。これにより、錠剤に加え液剤においても、原料調達から最終製品化までワンストップ生産が可能になり、多様化する市場ニーズへの対応力が強化されます。

今後も当社は、伝統ある「仁丹」から発展した球体技術とグループ会社の知見と技術を融合することで、生産力を強化し、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

シームレスカプセル
新製造ライン増設



大阪テクノセンター(大阪工場)

油性液剤の
製造機能を追加



株式会社MJ滋賀

TOPICS

2

短鎖脂肪酸の啓発活動

当社は、「健やかさと豊かさ」への貢献を目指し、「おなかの健康」に着目した研究開発を推進しております。その一環として、2024年8月より「一般社団法人 短鎖脂肪酸普及協会」に参画し、認知向上及び理解促進に取り組んでおります。

2025年11月には、当社製品「タンサ脂肪酸」が、厳正な基準を満たした製品に付与される「短鎖脂肪酸普及協会認定マーク」を取得いたしました。本マークは、生活者が安心して製品を選択するための指標となるものです。

さらに2026年3月には、正しい知識の普及を目的とした勉強会に参加し、最新の研究知見や商品情報の発信を通じて啓発活動を推進いたしました。

今後も当社は、協会との連携を通じて「健やかさと豊かさ」への貢献を一層強化してまいります。



TOPICS

3

「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。

本認定は8年連続であり、大規模法人部門での認定は5年連続となります。

当社は今後も、従業員一人ひとりの健康意識の向上を図るとともに、健康維持・増進を支援する施策や働きやすい職場環境の整備を通じて、健康経営を実践してまいります。



森下仁丹「健康経営」(コーポレートサイト内)

<https://www.jintan.co.jp/corp/policy-link/health/>

商号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.
 資本金 35億3,740万円
 事業の内容 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、並びに食品などの製造及び販売
 事業所及び工場
 本社 大阪市中央区玉造一丁目2番40号 電話 (06) 6761-1131 (代表)
 大阪テクノセンター 大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号 電話 (072) 800-1040
 滋賀工場 滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12 電話 (0749) 48-7370
 東京オフィス 東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F 電話 (03) 6206-8138

役員 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長	森下雄司	取締役(社外取締役) (監査等委員)	石原真弓
取締役	吉田秀章	取締役(社外取締役) (監査等委員)	石黒訓
取締役 (社外取締役)	末川久幸	常務執行役員	石田英嗣
取締役 (社外取締役)	河崎保徳	執行役員	地主紀之
取締役 (常勤監査等委員)	大城広明	執行役員	小林弘明
		執行役員	伊藤和水

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 9,600,000株
 発行済株式の総数…………… 4,150,000株
 株主数…………… 6,691名

大株主の状況 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社森下泰山	1,095	26.8
ロート製薬株式会社	355	8.6
公益財団法人森下仁丹奨学会	211	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	132	3.2
日本生命保険相互会社	111	2.7
株式会社ラクサン	106	2.6
株式会社徳島大正銀行	88	2.1
森下仁丹取引先持株会	65	1.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	51	1.2
ピップ株式会社	43	1.0

(注) 当社は、自己株式51,255株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。



株主メモ

事業年度末日 3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日
(中間配当を行う場合 毎年9月30日)

定時株主総会 毎年6月

公告の方法 電子公告 (<https://www.jintan.co.jp/ir/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

当社コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトで各種情報を公開しております。

是非一度ご覧ください。

<https://www.jintan.co.jp/>



▲ トップページ



▲ IR情報